

日本米、アメリカに上陸？ 減反廃止の場合は競争力さらに強化

コメの内外価格差は解消し、逆転した。無税の輸入枠があるが、中国からもカリフォルニアからも輸入されなくなった。国際価格よりも国内価格が低いなら、環太平洋連携協定(TPP)交渉で関税を維持する必要はないし、価格維持のために減反をする意味はない。生産を増やし、いまよりも高い価格で輸出できるからだ。減反が廃止されれば、コストダウンで日本米の競争力はさらに強化される。水不足でカリフォルニアのコメ農業は存亡の危機を迎えている。日本米がアメリカに上陸するときが到来した。

TPP交渉とコメ

TPPについては、農産物も含めた関税を撤廃するというレベルの高い協定を目指していると報道され、TPP交渉に入るかどうかをめぐって、国論を二分するような論争が行われた。農産物関税の撤廃を阻止するため、農協は1000万人以上の反対署名を集めた。日本だけでなく、アメリカでも、TPP交渉は秘密交渉であると批判

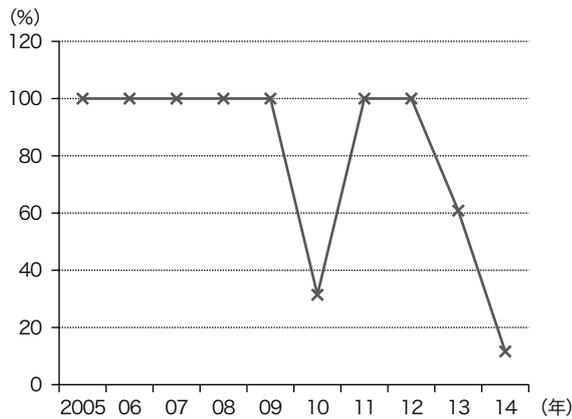
されている。ただし、政府間の交渉だけでなく、民間の交渉も含め、どの交渉にも秘密はつきものだ。どの国がどのような主張をしているのか、秘密にされるのは当然だ。TPP反対派の国会議員は、協定案文へのアクセスが認められていないのは不公平だと主張している。しかし、守秘義務がかかるので、協定案文を見ても、交渉内容を公に批判できないというのでは、最終結果を見ることに比べて、大きな差があるというも

のではない。しかし、どのような方針で日本政府が交渉に臨んでいるのかについては、国会で十分に議論し、それを交渉に反映できるはずだ。日本の場合、交渉の対処方針が、十分に議論されたり、明示されないまま、交渉が行われているのではないだろうか。

さらに、秘密とされながらも、農産物5品目についての日米交渉に関しては、詳細に報道されている。牛肉や豚肉の関税は大きく引き下げることがなく、そのまま維持する代わり、関税ゼロの輸入枠を設定することがほぼ合意されているようだ。これは、日本が交渉に入る前から私が予想していた「落ち」の姿である。これは簡単に予想できた。

キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
山下一仁
やました・かずひと 東大法卒。
77年農水省入省、ガット室長、農
村振興局長などを経て10年4
月から現職。著作に「日本農業は
世界に勝てる」(日本経済新聞出
版社)、「農協解体」(宝島社)など。

【図表1】ミニマム・アクセス米のSBS輸入方式落札割合



(出所)農林水産省公表数字より筆者作成

日本にとって、聖域のなかの聖域であるコメについては、関税を維持しなければならぬ。しかし、アメリカのコメ業界の対日輸出を増やしたいという実利にも対応しなければならぬ。そうすると、アメリカのために関税ゼロの輸入枠を設定するしかない。

これまでのコメ交渉は、このような事態の繰り返しだった。だから、予想が簡単なのだ。まず、1986年から93年までのガット・ウルグアイ・ラウンド交渉では、輸入数量制限などの非関税障壁を関税に置き換

え(関税化)と消費量の5%の関税ゼロの輸入枠(ミニマム・アクセス)を設定するだけで済んだのに、コメは関税化の例外としたために、この輸入枠を基準とされた年(1986~88年)の消費量の8%まで拡大するという代償を払った。それが過重だと分かったので、1999年に関税化に移行し、消費量の7・2%(77万ト)に抑えた。関税化した後の世界貿易機関(WTO)ドーハ・ラウンド交渉では、関税の引き下げ幅を一般原則に比べて低く抑えるため、ミニマム・アクセスを拡大してもかまわないという交渉方針をとった。

しかし、関税ゼロの輸入枠を設定すれば、国内生産はその分減少する。このため、輸入しても、そのコメをエサ用や援助用に仕向けるなどの方法によって、国内生産に影響を及ぼさないようにしてきた。わざわざ買ったものをただ同然で処分するので、膨大な財政負担を要する。これまで2700億円の血税を費やした。これは、何の役にも立たない無駄金である。

今回、アメリカの枠の拡大要

求に対して、国内の農業界は、国産米をエサ用仕向けに増加させている中で、エサに仕向けられる輸入米の増加は受け入れられないと主張している。

TPP交渉で影響を受けないコメ

しかし、現状では、いくら輸入枠を拡大しても、アメリカからコメは輸入されない。日米のコメの内外価格差が解消するどころか、逆転したからである。

コメのミニマム・アクセスは77万トであるが、アメリカの要求を入れて、そのうち10万トは主食用として日本の市場に入れている。その入札方法は同時売買(SBS)方式とい

い、海外の売り手と日本の買い手がセットで入札し、買い手の価格(日本での卸売価格に相当)と売り手の価格(日本への外米輸入価格)の差が大きいものから落札するというものである。この差は内外価格差に他ならない。内外価格差があれば、必ず入札に応じる業者が出てくる。これまで以下の例外的な年を除いて、この輸入枠の消化率は100%だった。

国産米価が12%低下した2010

現在、TPPの日米交渉でアメリカは、新たに21万5000ト(うち主食用17万5000ト、加工用4万ト)の枠を要求し、日本は5万トがせいぜいだと応じているという。しかし、現在の10万トの枠すらほとんど消化されないのに、17万5000トを追加しても、空枠に終わるだけだ。

14年度の米価の低下は、農協の価格操作が原因だ。その前の2年は豊作となつたのに、米価は高い水準を維持した。コメ流通の5割を握る農協の全国組織、全農が、高い米価を維持するために、市場への供給を抑えたからだ。しかし、豊作でコメが全農に集まっているのに、市場への供給を制限したので在庫が増え、14

年度は消化率が31%、13%低下した13年度の消化率は61%だった。しかし、14年度は国産米価が12%下がっただけで消化率は12%、1万1606トの輸入にとどまった(図1)。特に、最終回の3月は、政府が8万8610トの枠を提示したにもかかわらず、216トの落札にとどまった。なんと消化率は0・2%である。

現在、TPPの日米交渉でアメリカは、新たに21万5000ト(うち主食用17万5000ト、加工用4万ト)の枠を要求し、日本は5万トがせいぜいだと応じているという。しかし、現在の10万トの枠すらほとんど消化されないのに、17万5000トを追加しても、空枠に終わるだけだ。

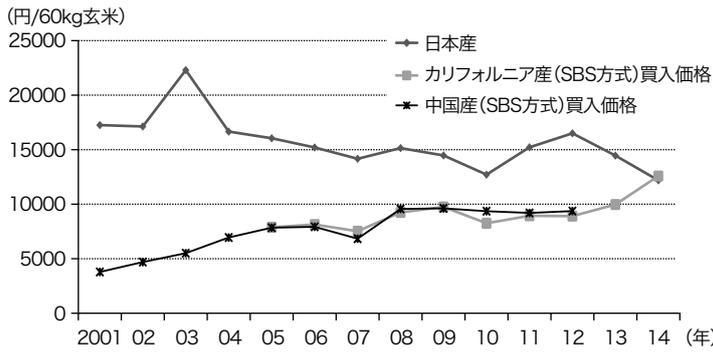
14年度の米価の低下は、農協の価格操作が原因だ。その前の2年は豊作となつたのに、米価は高い水準を維持した。コメ流通の5割を握る農協の全国組織、全農が、高い米価を維持するために、市場への供給を抑えたからだ。しかし、豊作でコメが全農に集まっているのに、市場への供給を制限したので在庫が増え、14

年度は消化率が31%、13%低下した13年度の消化率は61%だった。しかし、14年度は国産米価が12%下がっただけで消化率は12%、1万1606トの輸入にとどまった(図1)。特に、最終回の3月は、政府が8万8610トの枠を提示したにもかかわらず、216トの落札にとどまった。なんと消化率は0・2%である。

現在、TPPの日米交渉でアメリカは、新たに21万5000ト(うち主食用17万5000ト、加工用4万ト)の枠を要求し、日本は5万トがせいぜいだと応じているという。しかし、現在の10万トの枠すらほとんど消化されないのに、17万5000トを追加しても、空枠に終わるだけだ。

14年度の米価の低下は、農協の価格操作が原因だ。その前の2年は豊作となつたのに、米価は高い水準を維持した。コメ流通の5割を握る農協の全国組織、全農が、高い米価を維持するために、市場への供給を抑えたからだ。しかし、豊作でコメが全農に集まっているのに、市場への供給を制限したので在庫が増え、14

〈図表2〉コメの価格の比較



(出所)農林水産省公表数字より筆者作成

ただし、米価自体の水準は1万2481円（60キログラム当たり）と10年度の1万2711円とほぼ同じ水準だ。明らかに、図2が示す通り、内外価格差が解消したのだ。かつて大量に輸入された中国産米は価格競争力を失い、13年度以降輸入されていない。14年度のカリフォルニア米の輸入価格は1万2582円である。14年9月から国内の米価は傾向的に低下しており、15年4月

で1万1921円である。内外価格差は解消するどころか、完全に逆転した。さらに、従来、品質格差を反映して、日本市場で国産米はカリフォルニア米よりも2〜3割ほど高く評価されてきた。国産米は表面的な数字以上に大幅に割安になっている。TPP交渉でコメの関税を撤廃しても、日本のコメ農業には影響がないのだ。農産物の関税を撤廃することが日本の交渉方針となっていれば、自動車の交渉で苦しい思いをしなくてもよかつたはずだ。

減反廃止につながるエサ米の生産拡大

エサ米の生産が拡大し、主食用のコメ生産が減少して、主食用のコメ価格が上昇すれば、カリフォルニア米の価格競争力が回復する可能性がないわけではない。しかし、これは減反廃止につながる可能性がある。自民党は政権復帰後、減反政策を見直し、民主党が導入した戸別所得補償を廃止し、これで浮いた財源を活用して、前回の自民党政権末期の09年産に導入した米粉・エサ用の補助金を、13年産の主食用米の農家販売収入とほぼ同額まで増やした。そ

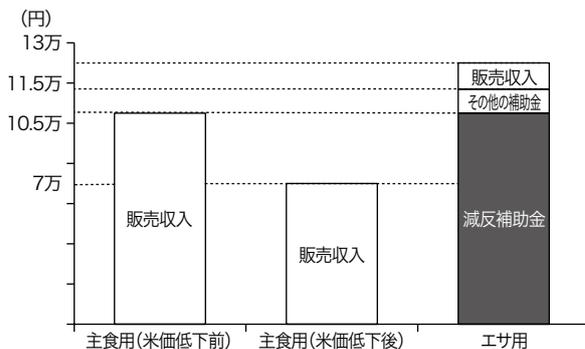
れ以外にも産地交付金と称して1・2万円の補助金、合計11・7万円が支給される。もちろん、米粉・エサ用の販売収入もある。

農家は米粉・エサ用の生産をすれば、13年産米価以上の収入を補助金だけで得ることができる。加えて14年主食用米の農家販売収入が7万円に低下した。そうなれば、農家は米粉・エサ用の生産を行い、政府から11・7万円、販売収入を入れて13万円を受け取った方が明らかに有利である（図3）。

既に全農は、15年産のエサ米として買い取る量を、14年産の20万トから3倍に増やし、60万トとするとしている。もし、農家がエサ米など非主食用米の生産を拡大すれば、その分、主食用の米は不足する。米価は上がり、所得の低い消費者の家計を圧迫する。さらに、高額な補助金漬けによる非主食用米の生産拡大によって、減反補助金総額は膨張する。国民は、高い米価という消費者としての負担に加え、納税者としての負担も拡大されることになる。

日本は、家畜のエサとしてアメリカから1000万トのトウモロコシを輸入している。毎年大量のエサ米

〈図表3〉主食用とエサ用の収益



(出所)米価や平均収量等により筆者作成

を生産すると、アメリカからのトウモロコシ輸入は大きく減少する。また、米粉が増産されれば、アメリカからの小麦輸入が減少する。米粉・エサ用米を増産すれば、アメリカの輸出利益は大きく損なわれる。価格の5%の補助金でも、WTOに訴えることができる。米粉・エサ用米の減反補助金は、主食用米価が低下しているため、その100%以上に相当する補助金である。アメリカがWTOに減反補助金を提訴すれば、アメリカは必ず勝つ。このとき、アメリカは日本から輸入される自動

車に報復関税をかけることができる。WTOは、異分野（例えば農業補助金で影響を受けた場合、農業以外の工業製品の分野）でも報復できるクロス・リタリエイションを加盟国に認めているからだ。コメの7倍の産業規模を持つ自動車業界が大きな打撃を受ければ、減反を廃止せざるを得ない。

そもそも内外価格差が逆転している状況では、輸出すれば国内価格よりも高い価格で販売できるので、わざわざ減反をして、国際価格よりも低い国内価格を維持する必要はない。減反を廃止すれば、米価は国内の需給が均衡する8000円にいったん低下した後国際価格まで徐々に上がり、輸出を大々的に行えることになり、いい換えると、輸出が増えれば、国内市場の供給量が減少するので、8000円以上に米価は上昇する。輸出価格が1万2000円なら、国内の米価もその水準まで上がるので、国内の米生産は拡大する。経済学でいう価格裁定行為である。農業界が好きな食料自給率も向上する。

短期的には、減反を廃止して米価を下げた結果、影響を受ける主業農家には、財政から直接支払いを行え

ばよい。減反補助金の4000億円がなくなるので、財源は十分ある。米価が上昇していけば、いづれこれは不要になる。さらに、コストの高い零細な兼業農家は、低い米価ではコストを賄えないので、農業をやめて、農地を主業農家に貸し出すようになる。直接支払いで地代負担能力の高まった主業農家に農地が集積し、規模が拡大すれば、コストは低下する。減反によって、収量増加につながる品種改良は禁じられ、今では、日本米の平均単収はカリフォルニア米よりも6割も少なくなっている。コストは、面積当たりのコストを単収で割ったものだから、減反廃止で単収が増えるとコストも低下する。規模拡大と収量増加で、日本米の価格競争力は、さらに一層向上する。

日本米、アメリカを席巻？

カリフォルニア米はどうだろうか？

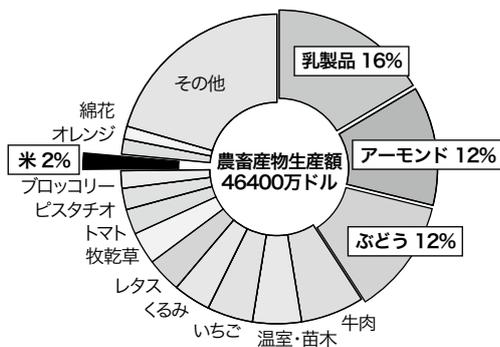
日本米と品質が近いアメリカの短粒種（ジャポニカ・タイプ）の生産量は、13年で14万トにすぎない。しかも、産地のカリフォルニアは深刻な干ばつに見舞われ、州知事は一部の施設に対して25%の節水を義務付

ける行政命令を出した。州全体の水使用量の8割を使用する農業への打撃は大きい。シエラネバダ山脈の雪解け水が少なくなっただけでなく、それを補填するため、カリフォルニア農業は地下水のくみ上げを年々増やしてきたため、地下水が枯渇しかかっている。

しかも、砂漠のような畑地を灌漑するため、川などから水を農場に引きたいアーモンド農家などの農業と、川に水を放流させて稚魚を海に下らせて太平洋での回流を期待するサケ・マス漁業者との間で、水紛争が起こっている。日本では、カリフォルニアのコメ農業は一大産業のように受け止められているが、カリフォルニア農業のなかでコメはアーモンドどころか、レタスやブロッコリーよりも小さい13番目の極めてマイナーな農業にすぎない（図4）。しかも大量に水を使用する。収益性の高いアーモンド生産に水が優先的に利用されれば、コメ農業の縮小が予想される。既に、そのような提案が行われている。

14年のコメ生産は前年比22%の減少となり、1999年以降最低の水準となった。アメリカ農務省

〈図表4〉カリフォルニア州農業生産額内訳



(出所)USDA's Economic Research Service より筆者作成

によれば、15年のコメ作付面積は前年に比べ14%以上減少すると予測している。カリフォルニアの水不足は深刻で、一時的なものではない。いづれ、カリフォルニアからコメ生産が消滅するときに来るかもしれない。ある日本商社は、日本のコメの方がカリフォルニア米よりも安くなつたことに気付き、日本米をアメリカに輸出することを検討し始めている。遠くない将来、世界に冠たる品質を持つ日本米が、アメリカ市場を席巻するときに来る。そのとき、日本政府がコメの関税維持を対処方針としたTPP交渉は、笑い話になるだろう。